

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策2	学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
施策3	学校教育
基本方針	
児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。	

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	学校アンケートの「小中一貫教育に関する項目」に対する肯定的評価の割合	-	60%	72%	84%			80%
指標2	中学校における不登校生徒出現率	3.07%	(平成22年度) 4.12%	2.85%	3.16%			2%
指標3	中学校区ごとの学校支援地域本部(仮称)の設置数	0校区	(平成22年度) 1校区	3校区	3校区			3校区

## 3 施策を構成する事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成26年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性	効率性	有効性	方向性	
1	小中一貫教育の推進	8,764,470	99.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	特色ある学校づくりの推進	9,211,445	92.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	学習サポーターの配置の充実	5,452,380	90.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	特別支援教育支援員の配置の充実	8,360,070	89.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
5	スクールソーシャルワーカーの充実	1,098,120	76.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
6	教育相談員による巡回相談の充実	15,482,898	95.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
7	中学校不登校等対応指導員の配置	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*
8	教育用コンピュータの更新	35,445,060	99.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
9	学校図書館総合管理システムの拡大	162,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
10	学校支援地域本部の設置	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*
11	職層研修等の実施	16,000	53.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	
12	特別支援教室の設置	921,187	78.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
13	学校ホームページの活用支援	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	

14	学校図書館司書の指導の充実と活用	5,779,500	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
15	小・中学校教職員の労働安全衛生推進事業	31,888	37.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	
16	特別支援学級(自閉症・情緒障害学級、知的障害学級)の設置	8,605,867	90.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
17	多様なニーズに応じた特別支援体制(インクルーシブ教育システム)の構築	5,189,802	94.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	*

#### 4 施策評価

##### ①施策の評価

小中一貫教育を柱とした教育の充実については、学校教育を全中学校区で着実に推進できており、児童・生徒の交流、小中教員の相互連携は回数・頻度を重ね深度が増し、小中一貫教育に関する項目に対する肯定的評価も向上している。教員への支援、児童・生徒に関わる学習環境・支援環境も充実してきており、特別支援教育の面でも市全域でバランスのとれた体制を整えつつある。全中学校区で、学校支援地域本部が設置でき、今後、効果的な機能の発揮が期待される。しかし、中学校における不登校生徒については、指導員を配置し、不登校生徒等の学校生活への復帰に向けた指導を実施したが、不登校の出現率が依然として横ばいの状況にあり、その背景・原因を生徒や家庭の問題として放置することなく、その解消に取り組んでいく必要がある。

多様なニーズに対応した教育の推進については、特別支援教育における支援員の配置により、小学校の通常学級に在籍する発達障害等のある児童に対し、効果的な指導を提供することができた。小中学校へはスクールソーシャルワーカーの定期的な訪問を通して、虐待など問題を抱える児童生徒の関係機関と情報共有を図り対応した。東京都のスクールカウンセラー事業の活用や羽村市教育相談室の相談員の全小学校への巡回(週1回)により、身近な場所で、児童・生徒・保護者・教員が相談ができる体制を確保した。また、特別支援教育の整備として、羽村西小学校に知的障害、松林小学校に自閉症・情緒障害の特別支援学級を開級し、適切な指導と必要な支援を受けられる体制を整えた。

教育環境の整備については、教育用コンピューターの更新など、今後も多様なニーズに対応した教育ができるようソフト、ハードの両面とも充実を図ることができた。

##### ②今後の方向性(改善への取組み等)

不登校生徒の出現については、スクールカウンセラーや発達相談員も含め、学年・学校を挙げて、情報を共有し、保護者との信頼関係を基礎として、その解消に取り組んでいく。また、様々な課題を抱えた児童・生徒については、多様なニーズに対応し、成長を支援していくため、引き続き、特別支援教育支援員、スクールソーシャルワーカー等を活用し児童・生徒のきめ細やかな支援を継続していく必要がある。

さらに、子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成(インクルーシブ教育システム)を実現のため、それぞれの援助を明確にし、連続した支援となるよう努めていく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	小中一貫教育の推進	平成 21 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	各中学校区の特色を生かした小中一貫教育実施計画に基づき、9年間の継続した教育活動を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	小中一貫教育実施計画

3.成果指標

成果目標	児童・生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、豊かな人間性や社会性を育てる。
------	--------------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	小中一貫教育の実施(全中学校区)  学習コーディネーターの増員・配置、英語コーディネーターの配置  小中一貫教育リーフレット作成・配布	小中一貫教育の実施(全中学校区)  学習コーディネーター、英語コーディネーターの配置  改訂小中一貫教育基本計画(平成27年度～平成31年度)の策定	小中一貫教育の実施(全中学校区)  学習コーディネーター、英語コーディネーターの配置  小中一貫教育リーフレット作成・配布  各中学校区実施計画策定	小中一貫教育の実施(全中学校区)  学習コーディネーター、英語コーディネーターの配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	9,457	8,856	9,307	8,856
人件費(係長職)	816	802	802	802
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	10,273	9,658	10,109	9,658
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	10,273	9,658	10,109	9,658
財源内訳(合計)	10,273	9,658	10,109	9,658

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	170	円
イ 対象者	4,518	人における1人あたりのコストは、	2,138	円
ウ 成果物		の 出来高		円

※対象者 H26児童・生徒数

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市独自の特色ある教育内容の「英語教育」、「羽村学(郷土学習)」、「人間学(キャリア教育)」の指導体制の充実のため、英語コーディネーター3人、学習コーディネーター6人を配置した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	8,856,000		8,856,000	8,764,470	99.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
小中一貫教育実施計画に基づき9年間の教育活動の充実を図るため、羽村市独自の特色ある教育内容に取り組んできた。また、学習コーディネーターの増員、交流活動や乗り入れ授業等の移動手段としてのタクシー利用などの支援強化を行った。	引き続き、前年度の支援強化を活かし小中一貫教育実施計画に基づき9年間の教育活動の充実を図るため、羽村市独自の特色ある教育内容に取り組んだ。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

今後さらに、英語コーディネーター、学習コーディネーターを活用し、指導体制の充実を図る。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	特色ある学校づくりの推進	平成 16 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	各小中学校へ交付金を交付し、特色ある学校づくりを展開します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市立小中学校特色ある学校づくり交付金交付要綱

3.成果指標

成果目標	学校の実態や地域、保護者のニーズに対応した教育活動を推進し、児童・生徒の学力向上と健全育成を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	各学校の実施計画に応じた支援(小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(小中学校10校)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	10,000	10,000	10,000	10,000
人件費(係長職)	816	802	802	802
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	10,816	10,802	10,802	10,802
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	10,816	10,802	10,802	10,802
財源内訳(合計)	10,816	10,802	10,802	10,802

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	190	円
イ 対象者	4,518	人における1人あたりのコストは、	2,391	円
ウ 成果物		の出来高		円
※対象者 H26児童・生徒数				



**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市立小・中学校が主体的に、子どもや地域の特性を踏まえた教育活動を展開するため「特色ある学校づくり交付金」制度を活用し、各小・中学校の教育活動の充実と活性化を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,000,000		10,000,000	9,211,445	92.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
児童・生徒や地域の実態を踏まえた教育活動が展開された。	引き続き、前年度の取組みを土台に児童・生徒や地域の実態を踏まえた教育活動が展開された。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>                     B:事業の進め方の改善の検討                      C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討                      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討                 </td> <td>                     A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当                 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		A
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			
	↑					
	↓					
	低					

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
今後さらに、児童・生徒や地域の実態を的確に捉えた施策を展開していく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	学習サポーターの配置の充実	平成 17 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	小学校における児童の学校生活習慣の指導及び学習指導等の支援を充実して、必要に応じた配置を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市公立小学校学習サポーター設置要綱

3.成果指標

成果目標	各教科において設定した評価規準を達成できる授業を日常的に展開できるようにするとともに、国及び東京都が実施する学力調査において、すべての教科において設定された正答率及び平均正答率を上回る結果をめざす。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	小学校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日4時間、週5日各小学校1名配置	小学校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日4時間、週5日各小学校1名配置	小・中学校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日6時間、週5日各小中学校1名配置	小・中学校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日6時間、週5日各小中学校1名配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	6,032	6,032	12,752	12,752
人件費(係長職)	408	401	401	401
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	6,440	6,433	13,153	13,153
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,440	6,433	13,153	13,153
財源内訳(合計)	6,440	6,433	13,153	13,153

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	113	円
イ 対象者	4,518	人における1人あたりのコストは、	1,424	円
ウ 成果物		の出来高		円
※対象者	H26児童・生徒数			

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

各小学校に学習サポーターを配置し、授業改善推進プランに基づいた学習指導等、児童が在籍する学級担任教諭等に対する助言並びに支援を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,032,000		6,032,000	5,452,380	90.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
2学期制を活かした教育課程の編成、授業改善プランの作成、学習サポーターの配置等に取り組むことにより、成果指標としている『学力向上を図るための調査』都平均において、中学校(国、英)では達成できたが、中学校(数)、小学校(国、算)は下回った。	平成26年度『学力向上を図るための調査』都平均においては、中学校(国、社、英、理)では達成できたが、中学校(数)、小学校(国、社、算、理)は下回った。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

今後さらに、きめ細かく学級担任教諭等に対して助言並びに支援を行い、成果目標の達成を目指す。



平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	特別支援教育支援員の配置の充実	平成 19 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課					
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童への支援を充実するため、必要に応じた措置を行います。					
根拠法令						
条例						
要綱等						

3.成果指標

成果目標	①市内小学校において、学級での活用に加えて、特別支援教室の活用を図り、個別指導による支援も行う。 ②発達障害等がある児童・生徒に対する在籍校における支援体制の整備を行う。					
------	--	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	特別支援教育支援員を原則週5日(1日6時間)で各小学校へ配置	特別支援教育支援員を原則週5日(1日6時間)で各小学校へ配置	特別支援教育支援員を原則週5日(1日6時間)で各小・中学校へ配置	特別支援教育支援員を原則週5日(1日6時間)で各小・中学校へ配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	96 H	1人	96 H	1人	96 H	1人	96 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	9,033	9,316	13,276	13,276
人件費(係長職)	408	401	401	401
人件費(主任・主事職)	354	349	349	349
総事業費(合計)	9,795	10,066	14,026	14,026
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	9,795	10,066	14,026	14,026
財源内訳(合計)	9,795	10,066	14,026	14,026

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	177	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市内小学校通常学級に在籍する発達障害等があり、特別な支援が必要な児童への支援を充実させるため、特別支援教育支援員を原則週5日(1日6時間)で各小学校へ配置した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,316,000		9,316,000	8,360,070	89.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
支援員の配置により、小学校通常学級に在籍する発達障害等のある児童に対し、効果的な指導を提供することができた。また、学級運営全体としても有効なものとなった。	支援員の配置により、小学校通常学級に在籍する発達障害等のある児童に対し、効果的な指導を提供することができた。また、学級運営全体としても有効なものとなった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
通常学級に在籍する発達障害等を抱える児童の状況等に応じた特別支援教育支援員の配置により、各小学校において対象となる児童に対し、効率的かつ効果的な指導を提供することができた。今後も特別支援教育への多様なニーズに対応していくためにも引き続き支援員配置を継続していくものである。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	スクールソーシャルワーカーの充実	平成 20 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	子育て支援課					
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	虐待や経済的な困窮など深刻な問題を抱える子どもやその家庭に対する支援体制を強化します。				
根拠法令					
条例					
要綱等					

3.成果指標

成果目標	虐待や家庭に起因する児童・生徒の問題行動等の課題の円滑な解決ができる。				
------	-------------------------------------	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	16H	1人	16H	1人	16H	1人	16H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	1,440	1,440	1,440	1,440
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	59	59	59	59
総事業費(合計)	1,499	1,499	1,499	1,499
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	720	720	720	720
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	779	779	779	779
財源内訳(合計)	1,499	1,499	1,499	1,499

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	26	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

小中学校への定期的な訪問を通して、課題のある児童・生徒の情報を学校と共有し、保護者や児童と面接を行うとともに、学校内外の関係機関との連絡調整を図り、児童・生徒の生活環境の改善に努めた。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,440,000		1,440,000	1,098,120	76.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
いじめや不登校の児童・生徒への対応を図った。 支援対象となった人数 小学校5人、中学校13人	いじめや不登校の児童・生徒への対応を図った。 支援対象となった人数 小学校7人、中学校13人

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

今後もスクールソーシャルワーカーを配置し、小中学校への定期的な訪問を通して、課題のある児童・生徒の情報を学校と共有し、保護者や児童と面接を行うと共に、学校内外の関係機関との連絡調整を図り、児童・生徒の生活環境の改善に努めていく必要がある。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	教育相談員による巡回相談の充実	平成 25 年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	細かな相談体制を構築していくため、スクールカウンセラーの全校配置に加え、小学校への特別支援教育に関する巡回相談を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内全小学校で、きめ細かな教育相談体制の整備を行うとともに、特別支援教室の活用及び適正就学につながる適切な就学相談を実施する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	全小・中学校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小・中学校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小・中学校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小・中学校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	32 H	1人	32 H	1人	32 H	1人	32 H
主事・主任職	1人	96 H	1人	96 H	1人	96 H	1人	96 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	18,062	16,292	16,292	16,292
人件費(係長職)	164	161	161	161
人件費(主任・主事職)	354	349	349	349
総事業費(合計)	18,580	16,802	16,802	16,802
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	18,580	16,802	16,802	16,802
財源内訳(合計)	18,580	16,802	16,802	16,802

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	296	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円



**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

東京都のスクールカウンセラー事業の活用や教育相談室の相談員を全小学校に週1回配置することにより、身近な場所で相談ができる場所を確保した。  
児童・生徒・教員からの相談に応じることができている。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,292,000		16,292,000	15,482,898	95.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
小学校巡回相談件数 3,529件 中学校巡回相談件数 1,009件	小学校巡回相談件数 3,531件 中学校巡回相談件数 702件

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
東京都のスクールカウンセラー事業の活用や教育相談室の相談員を全小学校に週1回配置することにより、身近な場所で、児童・生徒・教員が相談ができる体制を確保できている。 今後も継続して、相談体制を確保していく必要がある。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	中学校不登校等対応指導員の配置	平成 10 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	中学校で集団になじめない生徒や不登校の生徒を支援していくため、不登校対応指導員を配置します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	中学校における不登校生徒の出現率が減少する。
------	------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	各中学校への巡回訪問(月16日) ※指導員の雇用は東京都	各中学校への巡回訪問(月16日)	各中学校への巡回訪問(月16日)	各中学校への巡回訪問(月16日)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	96H	1人	96H	1人	96H	1人	96H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	354	349	349	349
総事業費(合計)	354	349	349	349
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	354	349	349	349
財源内訳(合計)	354	349	349	349

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	6	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

小中学校で集団になじめない児童・生徒や不登校の児童・生徒を支援していくため、不登校対応指導員を配置し、学校適応指導教室での指導を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
不登校児童、生徒の学校生活への復帰に向けた指導を実施した。	学校復帰に向けた指導の結果、1名が学校復帰できた。また、学校復帰には至っていないが、適応指導教室にコンスタントに通室できた児童・生徒の割合が高くなっている。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

今後も、中学校で集団になじめない児童・生徒や不登校の児童・生徒を支援していくため、不登校対応指導員を配置し、学校復帰への指導が必要である。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	教育用コンピュータの更新	平成 24 年	長期総合計 画終了迄	自治事務(市 独自)	業務委託(全 部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つま ち	施策区分	3	学校教育	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	教育用コンピュータの更新を計画的に行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	児童生徒の情報活用能力育成を図る。
------	-------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	教育用コンピュータの活用 教育用コンピュータの更 新 (小学校4校、中学校2校)	教育用コンピュータの活用	教育用コンピュータの活用	教育用コンピュータの活用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	40H	1人	20H	1人	20H	1人	20H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	22,704	35,669	35,669	35,669
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	148	73	73	73
総事業費(合計)	22,852	35,742	35,742	35,742
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	22,852	35,742	35,742	35,742
財源内訳(合計)	22,852	35,742	35,742	35,742

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	630	円
イ 対象者	4518	人における1人あたりのコストは、	7,911	円
ウ 成果物		の出来高		円
※対象者		のコストは		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

小中学校に整備したパソコン教室を各教科や道徳・外国語活動などの授業の場面で積極的に活用した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	35,669,000		35,669,000	35,445,060	99.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
全校整備完了。授業での活用が開始された。	導入後1年経過し、授業での効果的な活用ができるようになった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討				A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		低								

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
より効果的な授業での活用を検討・実施していく。



平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
9	学校図書館総合管理システムの拡大	平成 26 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	図書館					
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	9

2.事業の概要

事業内容	学校図書館の蔵書管理の電子化を推進します。					
根拠法令						
条例						
要綱等						

3.成果指標

成果目標	学校図書貸出作業の効率化、貸出の多い図書等の統計処理が容易となり、蔵書整備につながるにより、子どもの読書機会の向上を図る。					
------	---	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	学校図書館総合管理システムの運用(小学校3校)	学校図書館総合管理システムの運用(小学校3校)及び更新・導入に向けた事前準備	学校図書館総合管理システムの更新・導入(小・中学校10校)	学校図書館総合管理システムの運用(小・中学校10校)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	1人	20H	1人	20H
主事・主任職	1人	10H	0人	20H	1人	50H	1人	200H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	158	162	14,531	6,241
人件費(係長職)	0	0	101	101
人件費(主任・主事職)	37	0	182	726
総事業費(合計)	195	162	14,814	7,068
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	195	162	14,814	7,068
財源内訳(合計)	195	162	14,814	7,068

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	3	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

学校図書館総合管理システムの運用(小学校3校)の安定した運用を実施した。また、導入に向けた事前準備を行い、平成27年度に新たに小学校1校の導入が決定した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	162,000		162,000	162,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
システム導入校の運用を実施した。	平成27年度に新たに小学校1校のシステム導入が決定した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

平成27年度に新たに小学校1校のシステム導入が決定したことをうけ、導入校での積極的活用を進めていく。また、システム未導入校6校でのシステム導入、及び旧システム3校の新システムへの更新を進める。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
10	学校支援地域本部の設置	平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	10

2.事業の概要

事業内容	中学校区ごとに学校を支援する組織をつくり、学校・家庭・地域との連携を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域が学校を支援していくとともに、学校を核として地域コミュニティの活性化が図れる体制を整備する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	学校支援地域本部の運営 試行・整備(三中校区)  学校支援地域本部の設置 準備・設置(一中校区、二 中校区)	中学校区ごとの学校支援地 域本部の運営・整備	中学校区ごとの学校支援地 域本部の運営  学校支援地域本部連絡協 議会を設置	中学校区ごとの学校支援地 域本部の運営  学校支援地域本部連絡協議 会の運営

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	408	401	401	401
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	408	401	401	401
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	408	401	401	401
財源内訳(合計)	408	401	401	401

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	7	円
イ 対象者	56732	人における1人あたりのコストは、	7	円
ウ 成果物		の出来高		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

一・二・三中校区全ての学校において、学校支援地域本部を設置し、学校教育に地域人材を活かせる体制を運営した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
三中校区に引き続き、一・二中校区で設置し、全ての学校において、学校教育に地域人材の豊富な知識・技術・経験をゲストティーチャーやボランティアとして積極的に活かせる体制を整備した。	前年度を土台に、各校区担当の学習サポーターと現状の課題の洗い出し、各校区の実績等を情報共有するための連絡会を実施した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
	低								

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
今後さらに、地域人材を学校教育へ活用していく体制整備を推進していく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
11	職層研修等の実施	不明 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	11

2.事業の概要

事業内容	教職員のライフステージに応じて求められる資質・能力を身に付けるための研修を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	東京都の実施する管理職育成に向けた諸研修との連携を図り、ライフステージや職層に応じた研修を実施する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象  学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象  学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象  学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象  学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	1H	1人	1H	1人	1H	1人	1H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	15	30	30	30
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	4	4	4	4
総事業費(合計)	19	34	34	34
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	19	34	34	34
財源内訳(合計)	19	34	34	34

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	1	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		円



**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

学校教育の充実には、教員の資質向上を図ることが極めて重要であるため、教員向け研修事業を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30,000		30,000	16,000	53.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
ミドルリーダー育成研修会4回、学校リーダー研修(校長、副校長、主幹教諭、主任教諭)21回実施した。	ミドルリーダー育成研修会4回、学校リーダー研修(校長、副校長、主幹教諭、主任教諭)21回実施した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>		B:事業の進め方の改善の検討		A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
		低	A					

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

今後さらに、教員の資質向上に有益な研修事業を実施していく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
12	特別支援教室の設置	平成 24 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課・生涯学習総務課					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	12

2.事業の概要

事業内容	特別な支援を必要とする児童及び生徒が適切な指導と必要な支援を受けられるよう、特別支援教室を設置します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内小学校で、在籍校における発達障害のある児童の支援体制の整備を行う。
------	-------------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	特別支援教室モデル事業の実施、検証(小学校5校のモデル校で巡回指導の実施)	特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告(全小学校7校で巡回指導の実施)	特別支援教室試行(全小学校) 全小・中学校への巡回指導実施に向けての準備	特別支援教室本格実施(全小・中学校へ巡回指導)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	400H	1人	400H	1人	320H	1人	320H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	1,167	1,167	1,120	1,120
人件費(係長職)	2,038	2,004	1,604	1,604
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	3,205	3,171	2,724	2,724
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,167	1,167	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,038	2,004	2,724	2,724
財源内訳(合計)	3,205	3,171	2,724	2,724

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	56	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告のため、全小学校7校で巡回指導を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,167,000		1,167,000	921,187	78.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
特別支援教室モデル事業の実施、検証のため、小学校5校のモデル校で巡回指導の実施した。	特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告のため、全小学校7校で巡回指導を実施した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>		B:事業の進め方の改善の検討		A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
		低	A					

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長) 特別支援教室を全小学校で試行実施し、平成28年度の本格実施に向けて、さらなる検証と改善をしていく。
---

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
13	学校ホームページの活用支援	不明 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	14

2.事業の概要

事業内容	地域の住民や保護者が適正に学校の評価をできるよう、学校ホームページを充実し、学校の取組みや学校評価の結果、改善策等について積極的に公開します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	学校のホームページの掲載内容及び時期について、適正な運用に努める。
------	-----------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	学校ホームページのリニューアル(小・中学校10校)	学校ホームページの運用・管理(小・中学校10校)	学校ホームページの運用・管理(小・中学校10校)	学校ホームページの運用・管理(小・中学校10校)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	408	401	401	401
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	408	401	401	401
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	408	401	401	401
財源内訳(合計)	408	401	401	401

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	7	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

リニューアルした学校ホームページの運用・管理を支援した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
学校ホームページのリニューアル(小・中学校10校)を実施した。	リニューアルした学校ホームページの運用・管理を支援した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低	↓	
←	→ [効率性]	
低	高	

B:事業の進め方の改善の検討    A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

今後も継続して、学校ホームページの運用・管理について支援していく。



平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
14	学校図書館司書の指導の充実と活用	平成 18 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	15

2.事業の概要

事業内容	学校図書館司書教諭の職務を補助し、学校図書館の整備充実を図るため、学校図書館司書を配置し、子どもの読書活動の一層の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市立学校図書館司書設置要綱

3.成果指標

成果目標	各学校における読書活動の充実を図るとともに、図書館との連携、新しい図書管理システムのスムーズな導入を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	1日4時間 週2日 各学校 1名配置	1日4時間 週4日 各学校 1名配置	1日4時間 週4日 各学校 1名配置	1日4時間 週4日 各学校 1名配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	3,352	5,752	5,752	5,752
人件費(係長職)	408	401	401	401
総事業費(合計)	3,760	6,153	6,153	6,153
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,760	6,153	6,153	6,153
財源内訳(合計)	3,760	6,153	6,153	6,153

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	108	円
イ 対象者	4,518	人における1人あたりのコストは、	1,362	円
ウ 成果物		の出来高		円

※対象者 H26児童・生徒数

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

学校図書館の環境整備・充実を図るため、学校図書館司書を各校1名配置した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,752,000		5,780,000	5,779,500	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
学校図書館の環境整備・充実を図るため、学校図書館巡回司書を配置した。	学校図書館の環境整備・充実を図るため、学校図書館司書を各校1名配置した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
↑			
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	A
	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 →		
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		
	↓		
	低		

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)  
 今度さらに、学校図書館司書と司書教諭、学校と図書館との連携を図り、子どもの読書活動の充実を図る。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
15	小・中学校教職員の労働安全衛生推進事業	平成 25 年	その他	自治事務(市独自)	その他	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	16

2.事業の概要

事業内容	週40時間を超える労働が月100時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められる教職員について、本人申出を受け、「医師による面接指導(必要な事後措置)」を実施する。(45千円/1回) 各事業場(学校)の監督職たる副校長(10校・10名)を対象に労務管理に必要な「衛生推進者」養成講習を受講させる。(9千円/1人×小・中10校=90千円)
根拠法令	労働安全衛生法第12条の2
条例	該当なし
要綱等	該当なし

3.成果指標

成果目標	教職員の長時間労働に起因する心身の故障や疾病等による病気休職者の出現を未然に防止すること及び労働環境を見直し、教職員の労務管理・ワークライフバランスの増進が図られることにより、学校経営の安定化につながる。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	副校長の衛生推進者養成  労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成  労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成  労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成  労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	35 H	1人	35 H	1人	35 H	1人	35 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	135	85	85	85
人件費(係長職)	179	176	176	176
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	314	261	261	261
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	314	261	261	261
財源内訳(合計)	314	261	261	261

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	5	円		
イ 対象者	10	人における1人あたりのコストは、	26,100	円		
ウ 成果物	10	の出来高	250	人 における1人 のコストは	1,044	円

※対象者 都費教育職員

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

対象となる副校長は全員が衛生推進者養成講習を受講。労務管理に関する知識・技能を習得させ、各学校における労働安全衛生の向上に寄与した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	85,000	0	85,000	31,888	37.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
全校の副校長を「衛生推進者」として配置することができ、労働安全衛生を推進する体制が整備できた。	人事異動により転入(昇任)した副校長にも衛生推進者養成講習を受講させ、全校配置を堅持。労働安全衛生における環境改善等の推進体制を維持している。また、長時間労働による健康障害の対象となる者がいなかったため、事業費(45千円)の支出はなかった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
長時間労働に起因する健康障害の保健指導面接申出者	0	0

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↑	→	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		↓								
		低								

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)  
教育職員のワークライフバランスを保持し、長時間労働に起因する健康障害を防止するうえで、全校に配置する衛生推進者に求められる役割は大変大きい。本事業を引き続き、実施していくことにより、メンタルヘルスを含む教育職員の健康管理、労働安全衛生における職場環境の向上が図られ、教員の能力が十分に発揮されることによって、学校教育の充実が図れる。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
16	特別支援学級(自閉症・情緒障害学級、知的障害学級)の設置	平成 26 年	今年度限り	自治事務	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課・生涯学習総務課					
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	18

2.事業の概要

事業内容	発達障害等の児童及び知的障害の児童に対する支援体制を充実するため、新たに特別支援学級を開級します。				
根拠法令					
条例					
要綱等					

3.成果指標

成果目標	各小学校に設置している特別支援教室(巡回校・拠点校)とあわせた発達障害等の児童に対する支援、市内西部に在住する知的障害の児童に対する支援等を行い、市内支援体制の充実を実現する。				
------	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	松林小学校へ新たな特別支援学級(自閉症・情緒障害)を設置するため準備検討委員会による検討(3回)	新たな特別支援学級(自閉症・情緒障害)の設置準備(松林小学校)  新たな特別支援学級(知的障害)の設置準備(羽村西小学校)	松林小学校に特別支援学級(自閉症・情緒障害)を開級  羽村西小学校に特別支援学級(知的障害)を開級	特別支援学級の適正な運営、管理

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	1人	160H	1人	80H	1人	12H
主事・主任職	0人	0H	1人	120H	1人	24H	1人	12H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	9,531	4,900	4,300
人件費(係長職)	0	802	401	61
人件費(主任・主事職)	0	436	88	44
総事業費(合計)	0	10,769	5,389	4,405
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	10,769	5,389	4,405
財源内訳(合計)	0	10,769	5,389	4,405

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	190	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		の COST は



**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村西小学校に知的障害、松林小学校に自閉症・情緒障害の特別支援学級を開級する準備を行った。  
(設置許可、教室整備、備品整備等)

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,531,000		9,531,000	8,605,867	90.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
松林小学校へ新たな特別支援学級(自閉症・情緒障害)を設置するため準備検討委員会による検討(3回)	羽村西小学校に知的障害、松林小学校に自閉症・情緒障害の特別支援学級を開級する準備を行った。 (設置許可、教室整備、備品整備等)

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当					
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					
	低					

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

羽村西小学校に「くすのき学級(知的障害)」、松林小学校に「まつのこ学級(自閉症・情緒障害)」の特別支援学級を開級する準備が整い、平成27年4月に開級することができた。平成27年度には、教材備品等を充実させ、特別支援教育の充実を図る必要がある。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
17	多様なニーズに応じた特別支援体制(インクルーシブ教育システム)の構築	平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	学校教育課・障害福祉課・健康課・保育課・子育て支援課・生涯学習総務課					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3 学校教育	事業番号	19	

2.事業の概要

事業内容	就学前から就労に至るまで、子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成(インクルーシブ教育システム)を実現するため、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室ほか、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取り組みを推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	障害のある子供が障害のない子供と共に教育を受ける共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進体制(インクルーシブ教育システム)を実現し、多様な市民のニーズの応じた支援の充実が実現する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	特別支援教育推進委員会による事業の検討(2回)  就学前から就労に至るまで支援をつなげていくための「はばたきファイル(仮称)」の検討	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営  発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談(週3日)  「はばたきファイル(仮称)」の作成	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営  発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談(週3日)  「はばたきファイル(仮称)」の配布・活用	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営  発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談(週3日)  「はばたきファイル(仮称)」の配布・活用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	1人	40H	1人	40H	1人	40H
主事・主任職	0人	0H	1人	40H	1人	40H	1人	40H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	5,468	5,001	5,001
人件費(係長職)	0	201	201	201
人件費(主任・主事職)	0	146	146	146
総事業費(合計)	0	5,815	5,348	5,348
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	5,815	5,348	5,348
財源内訳(合計)	0	5,815	5,348	5,348

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	102	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		の COST は

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

インクルーシブ教育システムコーディネーターを配置し、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室ほか、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取り組みの構築のための支援を実施した。

発達相談員による就学相談、幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談等を実施した。

「はばたきファイル」を作成した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,468,000		5,468,000	5,189,802	94.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成(インクルーシブ教育システム)を実現するための特別支援学級、特別支援教室、教育相談室ほか、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取り組みがなされていない状態であった。	インクルーシブ教育システムコーディネーターを配置し、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室ほか、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取り組みの構築のための支援を実施した。また、発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談等を実施し、支援が必要な子供の情報収集を行った。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

平成26年度の取り組みを継続し、関係機関の共通理解を図り、子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成(インクルーシブ教育システム)を実現のためのシステムを構築していく。